

先進事例検索システム

事例No.	2542
公表年度	R5
団体の属性	市区
団体名	東京都町田市

事例区分 (大)	公会計
-------------	-----

事例区分 (小)	セグメント分析
-------------	---------

事例種類	セグメント分析
------	---------

事例内容・タイトル

町田市の新公会計制度－課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメ
ンター

出典

令和５年度JFM地方財政セミナー



2023年8月30日(水)
JFM地方財政セミナー
(大阪)

町田市の新公会計制度

一課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメントー

東京都町田市
財務部財政課
担当係長 青柳 達之

目次

第1章 町田市のプロフィール

1-1 町田市概要

第2章 新公会計制度導入の経過と目的

2-1 新公会計制度の導入経過

2-2 新公会計制度の2つの目的

第3章 行政評価シートの特徴と展開

3-1 行政評価シートの作成対象(市全体との関係)

3-2 行政評価シートの作成対象(部と課の関係)

3-3 行政評価シート作成スケジュール

3-4 行政評価シートの様式の特徴

3-5 行政評価シートの項目の特徴

3-6 セグメントの設定方法

3-7 セグメント設定の見直し

3-8 2012年度決算から2022年度決算までの展開

目次

第4章 説明責任を果たすための活用

- 4－1 ダイジェスト版冊子の活用
- 4－2 広報誌での決算情報の開示
- 4－3 市民参加型事業評価での活用

第5章 公会計情報のマネジメントへの活用 その1（行政評価シートによる活用）

- 5－1 財務情報と非財務情報
- 5－2 事業マネジメントのための着眼点
- 5－3 課別・事業別行政評価シートの活用事例
- 5－4 勘定科目別・施設別比較分析表
- 5－5 同種施設比較分析表

第6章 公会計情報のマネジメントへの活用 その2（予算、決算、自治体間比較）

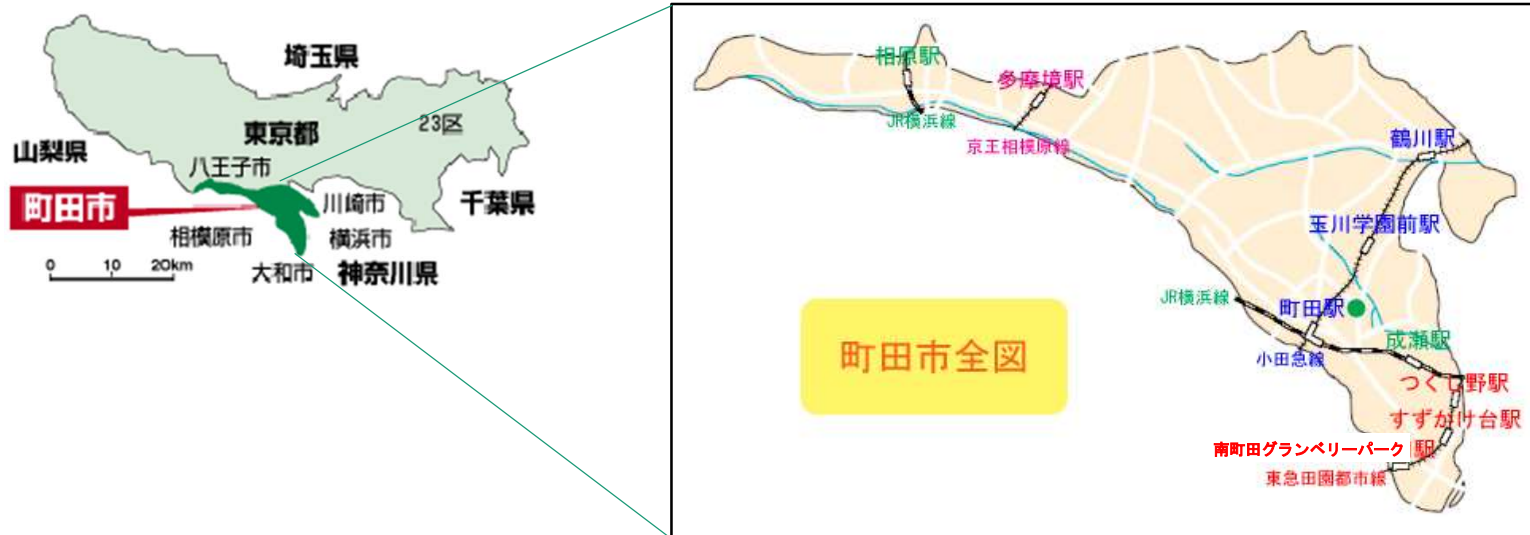
- 6－1 行政評価シートを活用した予算編成
- 6－2 決算審査での行政評価シートの活用

第1章 町田市のプロフィール

1－1 町田市概要

町田市は東京都の南端にあり、半島のように神奈川県に突き出ています。多摩丘陵の西部から中央部を占める位置に立地していて、東西22.3キロメートル、南北13.2キロメートル、面積は71.65平方キロメートルです。

市制は1958年2月1日に施行され、東京都で9番目に生まれた都市です。古くから横浜に向かう街道は「絹の道」とも呼ばれ、交通の要衝、商都として繁栄してきました。近隣からも多くの人たちが集まり、商圈人口200万人の一大商業都市へと発展しています。



人口 430,831人（男性 210,535人 女性 220,296人） 2023年1月1日現在

第2章 新公会計制度導入の経過と目的

2-1-1 新公会計制度の導入経過

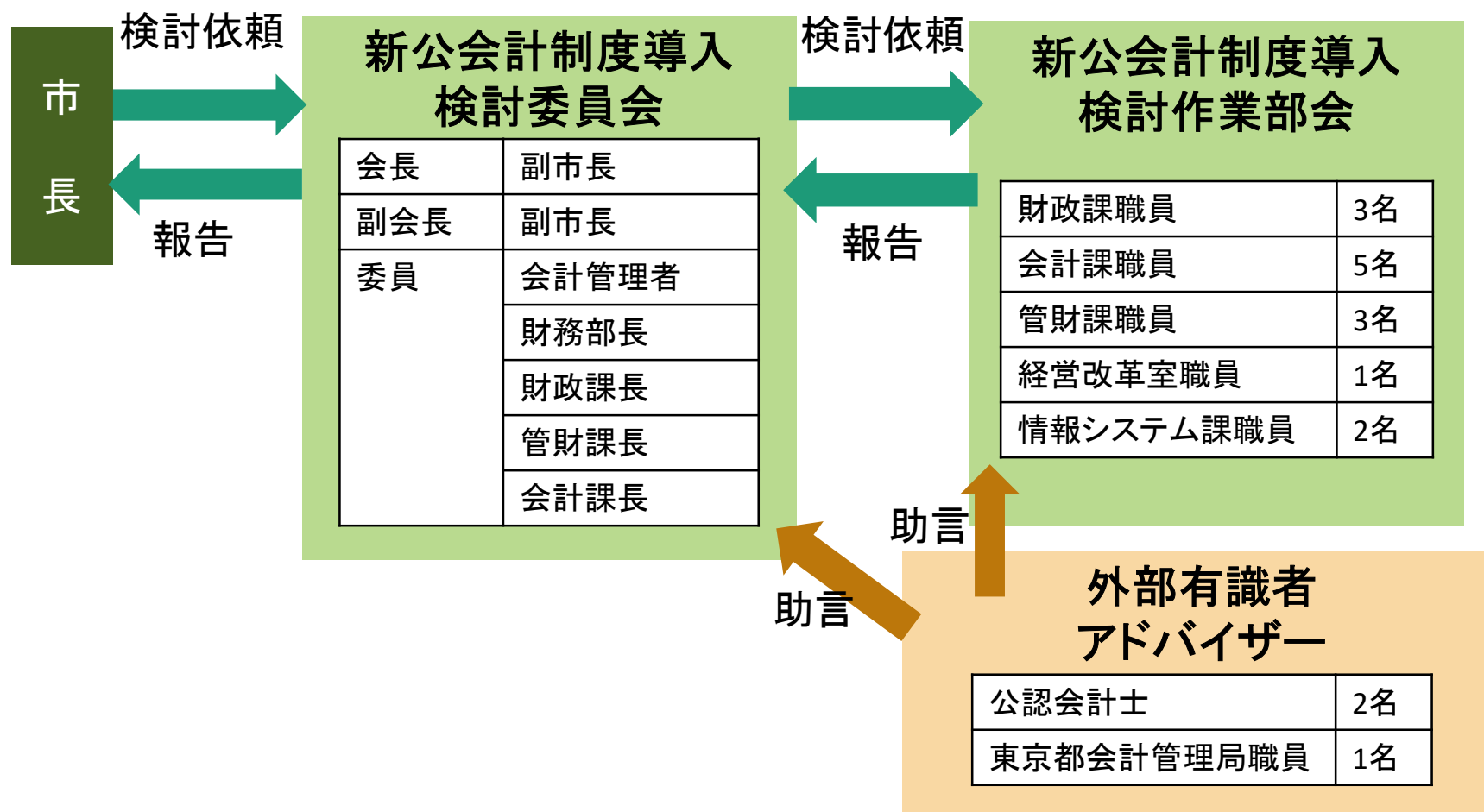
従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義により、現金収入と現金支出の結果を示す会計であり、①予算の獲得と使い切りに主眼が置かれること、②財政状態や経営成績を示すツールがなく事業の有効な評価が行えないこと等の課題があった。また、決算統計をもとに作成していた財務諸表は、会計全体の財務諸表であったため、十分に活用されていないという課題があった。

	年月	項目	概要
	2008年1月	新公会計制度導入の方針決定	上記の課題を受け、市長の政策的判断により、マネジメントを強化し、民間で使われている会計言語を用いることで市民への説明責任を果たす目的で導入の方針決定を行った。
A	2008年11月	新公会計制度導入検討委員会の立ち上げ	副市長を委員長とする新公会計制度導入検討委員会(庁内検討組織)を立ち上げた。 また、財政課や会計課の職員を中心に関係各課により構成される作業部会を設置し、会計制度、資産評価、システム導入等について検討を行った。 検討にあたり、外部アドバイザーとして、公認会計士及び東京都新公会計担当職員が参加した。
B	2010年3月	日々仕訳方式を導入することを決定	マネジメントを強化するためには、各課の職員が組織別・事業別などの財務諸表を作成し、全庁で事業改善等に活用する必要があることから、東京都方式をベースとした日々仕訳方式を採用することを決定した。
C	2011年3月	例規整備等の具体的な制度設計を完了	より効果のある取組みとするため、 ①個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できること、②市民に分かりやすい財務諸表であること、③迅速・簡便に財務諸表を作成できることを重視して、制度設計を行った。
D	2011年12月	予算体系を一課一目に組替え	予算科目の歳出目を、マネジメント(課)及び財務諸表作成の単位とするため、2012年度当初予算から、予算体系を一課一目に組替えた。
E	2012年4月	新公会計制度導入	市町村として全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた、企業会計に近い新公会計制度を導入し、日々仕訳を開始した。
	2013年8月	「事業別財務諸表」を作成	「事業別財務諸表」を作成し、決算の参考資料として議会に提出した。

2-1-2 新公会計制度の導入経過

A

町田市の新公会計制度導入 検討体制



2-1-3 新公会計制度の導入経過

2008年11月 検討開始

A 新公会計制度導入検討委員会の立ち上げ

総務省の2つのモデルと
東京都方式を比較検討

- ① マネジメントに活用するのであれば、施策別や事業別等のセグメント別の財務諸表を迅速・簡便に作成できる必要がある。
- ② 財政課や会計課だけの作業ではなく、全ての組織・職員が取り組む仕組みが必要

東京都方式を採用

2-1-4 新公会計制度の導入経過

2010年3月 中間報告

B 2012年4月から日々仕訳方式による新公会計制度を導入することを決定

会計基準、財務諸表を作成する単位、活用方法、資産評価方針、
例規整備等について、検討作業部会を設置し検討

2011年3月 制度案決定

C 「町田市の新公会計制度(案)」を報告

D 資産評価(開始時簿価)、システム構築、
新公会計制度に対応した科目体系による予算編成、研修、庁内周知等

E 2012年4月 新公会計制度導入

2-1-5 新公会計制度の導入経過

D

予算科目を財務諸表の作成単位に組替え

組替前の歳出目

款	項	目	計上内容
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員人件費(他目の人件費も含む)
			福祉総務事業費(福祉総務課)
			福祉のまちづくり推進費(福祉総務課)
			障がい福祉事務費(障がい福祉課)
			生活援護事務費(生活援護課)

1つの目に複数の課の事業費を計上している。

人件費は、項単位で計上されているため、他の目の人件費を含んでいる。

目を課単位に組替え

組替後の歳出目

款	項	目	計上内容
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員人件費(当該目の人件費)
			福祉総務事業費(福祉総務課)
			福祉のまちづくり推進費(福祉総務課)
		障がい福祉費	職員人件費(当該目の人件費)
			障がい福祉事務費(障がい福祉課)
			身体障がい福祉費(障がい福祉課)

1つの目に1つの課の事業費を計上する。

当該目の人件費を計上する。

2-1-6 新公会計制度の導入経過

研修名	複式簿記研修		
研修内容	一般的な複式簿記に係る知識の取得	参加人数	785人
研修名	情報活用（マネジメント研修）～管理職・係長職対象		
研修内容	事業別財務諸表の見方と活用、ケーススタディ	参加人数	190人
研修名	新公会計制度マネジメント研修（ディスカッション形式）～部長職対象		
研修内容	月次報告・事業別財務諸表の活用についてのディスカッション	参加人数	47人
研修名	新公会計制度財務会計システム操作研修	参加人数	各課2名
研修名	各部の課題設定方式によるマネジメント研修		
研修内容	事業別財務諸表の指標分析		

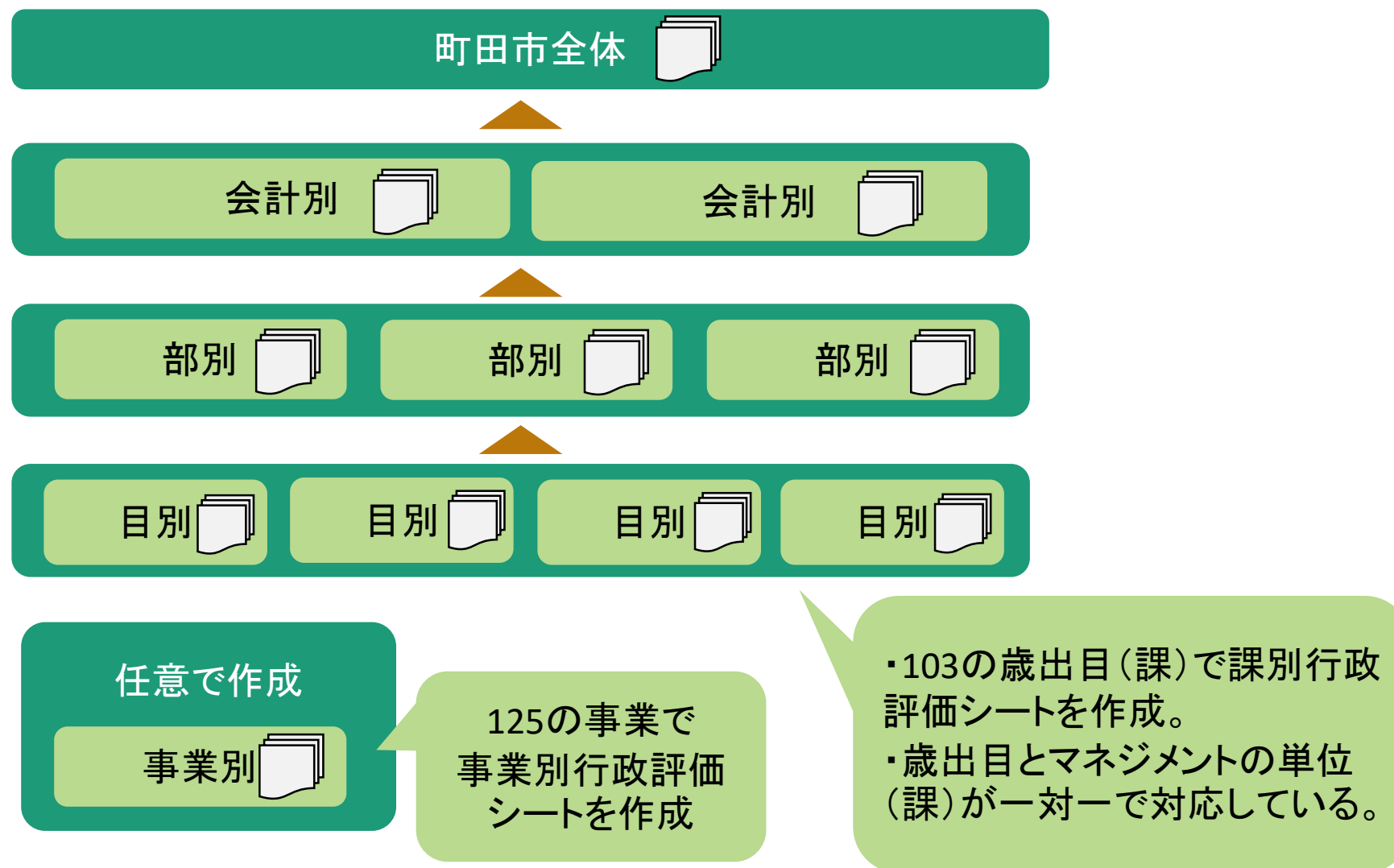
2-2 新公会計制度の2つの目的

(1) 新公会計制度で明らかになった事業の成果とコストを、個別の組織や事業におけるマネジメントに活用する。この取り組みを通じて、職員の意識改革を図る。

(2) 企業会計と同様に事業のフルコストを見える化することで、市民に対する説明責任を果たす。

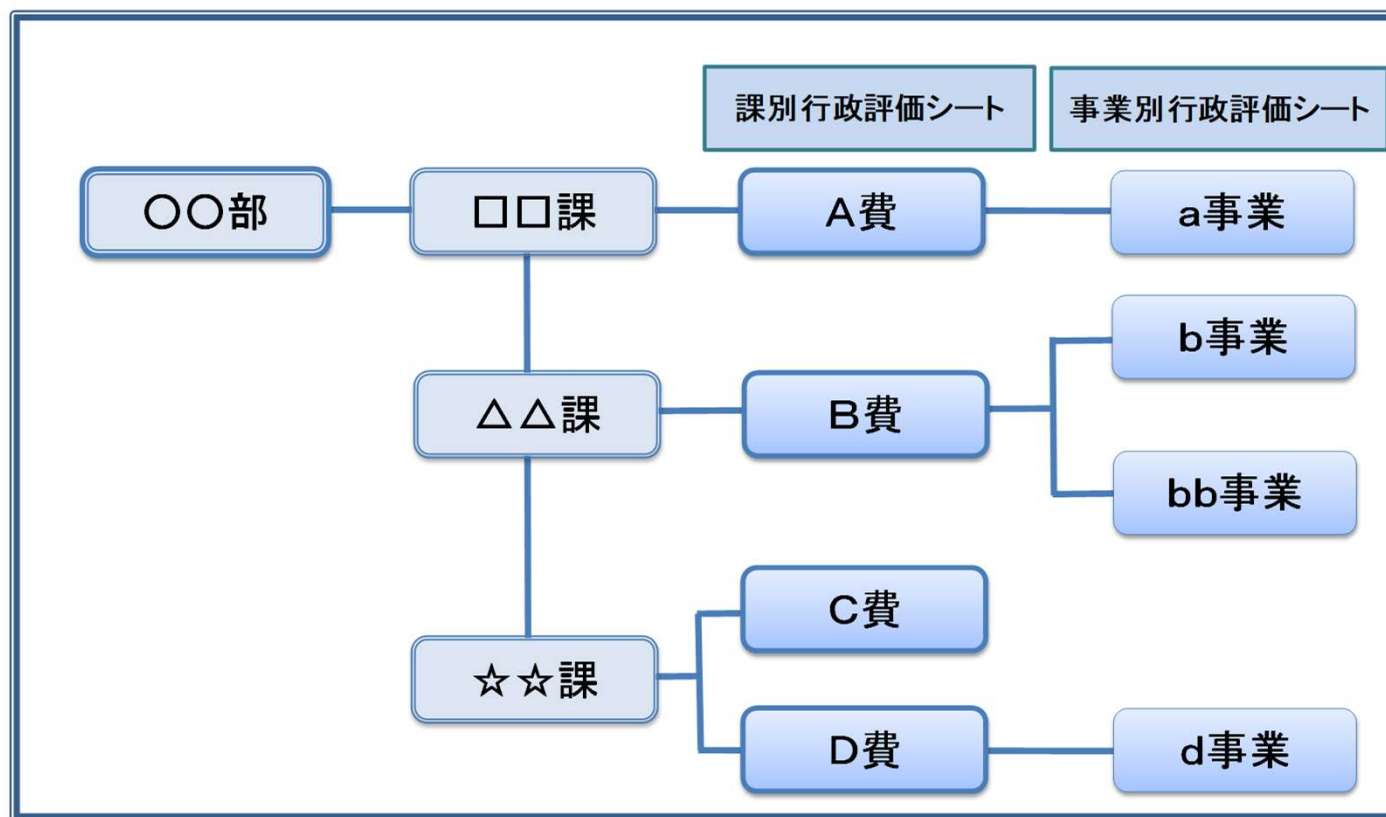
第3章 行政評価シートの特徴と展開

3-1 行政評価シートの作成対象（市全体との関係）



3-2 行政評価シートの作成対象(部と課の関係)

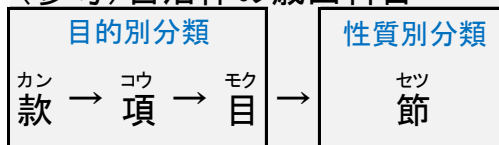
参考資料 P.8~9



3-3 行政評価シート作成スケジュール

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
日々仕訳																		
人件費等配賦																		
行政評価シート作成																		
公表・市議会提出																	完成・公表	
市議会決算審査																		決算審査

(参考)自治体の歳出科目



(例)

- | | | |
|----------|---|-----------------------------------|
| 1節(報酬) | ⇒ | 人件費 |
| 8節(旅費) | ⇒ | 物件費 |
| 12節(委託料) | ⇒ | 物件費 or 扶助費 or
維持補修費 or 建設仮勘定など |
| 27節(繰出金) | ⇒ | 繰出金 or 積立金 |

歳出仕訳区分
※複式情報を記録

(課別 行政評価シートの様式)

参考資料 P.10～11

2021年度 個別行政評価シート

部名文化スポーツ振興部

課名国際芸術美術課

課長名藤田 昌久

国際芸術美術課

事業概要

事業目的

事業概要

1.組織概要

●受けた美術作品に触れる機会、美術館の環境を提供します。また、市民の芸術鑑賞に資する機会を提供します。

資産対照表				(単位:円)					
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	増減 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	増減 B-A
基本財産	現金当座	0	0	0	流動負債	201,189	23,298	3,109	
	不納欠徴引当金	0	0	0	連行未済金	0	0	0	
	有価証券	0	0	0	地方債	12,967	12,967	0	
	その他の流動資産	0	0	0	貸入金当座	7,222	10,831	3,109	
有形固定資産		1,127,996	1,072,140	△ 55,856	その他の流動負債	0	0	0	
専当資産	土地	2,256,181	2,256,181	0	固定負債	210,820	203,827	△ 6,993	
	建物設備等	2,256,181	2,256,181	0	地方債	112,342	98,276	△ 12,066	
	建物設備等累計償却	△ 1,393,191	△ 1,445,053	△ 55,859	送還金当座引当金	98,578	104,552	5,974	
	工務物設備等累計償却	263,012	263,012	0	その他の固定負債	0	0	0	
固定資産		3,052,986	2,876,240	△ 176,746	負債の合計	221,009	227,125	△ 3,884	
インフラ資産	建物固定資産	0	0	0	純資産	2,446,226	2,561,700	115,474	
	土地	0	0	0					
	工務物設備等	0	0	0					
	工務物設備等累計償却	0	0	0					
固定資産		0	0	0					
その他の固定資産		0	0	0					
資産の合計		4,179,982	3,952,480	△ 227,502					

4 財務情報 (貸借対照表)

5.貸借対照表の特長				固定資産			
勘定科目		金額		負債		金額	
美術経		1,615,827千円		地方債		100,000千円	
決算経の主たる内訳		減価償却により、55,856千円減少。		建物からの大規模の修繕費などにより、収		入増減	
主な増減要因		減価償却により、55,856千円減少。		入増減		収増減	
キャッシュ・フロー収支要綱集計表				(単位:千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,619	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0		0
行政サービス活動支出	280,799	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0		12,967
行政サービス活動収支差額(△)	△ 255,180	社会資本整備等投資活動収支差額(△)	0	財務活動収支差額(△)	0		△ 12,967
行政サービス活動収支差額(△)	△ 255,180	社会資本整備等投資活動収支差額(△)	0	投資活動収入(△)	△ 254,085		△ 254,085
				一般財源支出当座増減	254,085		

5.財務構造分析				6.個別分析			
V行政買入の性質別割合				行政買入の推移			
2020年度				2020年度			
34.9%				2021年度			
35.2%				2022年度			
35.2%				2023年度			
35.2%				2024年度			
35.2%				2025年度			
35.2%				2026年度			
35.2%				2027年度			
35.2%				2028年度			
35.2%				2029年度			
35.2%				2030年度			
35.2%				2031年度			
35.2%				2032年度			
35.2%				2033年度			
35.2%				2034年度			
35.2%				2035年度			
35.2%				2036年度			
35.2%				2037年度			
35.2%				2038年度			
35.2%				2039年度			
35.2%				2040年度			
35.2%				2041年度			
35.2%				2042年度			
35.2%				2043年度			
35.2%				2044年度			
35.2%				2045年度			
35.2%				2046年度			
35.2%				2047年度			
35.2%				2048年度			
35.2%				2049年度			
35.2%				2050年度			
35.2%				2051年度			
35.2%				2052年度			
35.2%				2053年度			
35.2%				2054年度			
35.2%				2055年度			
35.2%				2056年度			
35.2%				2057年度			
35.2%				2058年度			
35.2%				2059年度			
35.2%				2060年度			
35.2%				2061年度			
35.2%				2062年度			
35.2%				2063年度			
35.2%				2064年度			
35.2%				2065年度			
35.2%				2066年度			
35.2%				2067年度			
35.2%				2068年度			
35.2%				2069年度			
35.2%				2070年度			
35.2%				2071年度			
35.2%				2072年度			
35.2%				2073年度			
35.2%				2074年度			
35.2%				2075年度			
35.2%				2076年度			
35.2%				2077年度			
35.2%				2078年度			
35.2%				2079年度			
35.2%				2080年度			
35.2%				2081年度			
35.2%				2082年度			
35.2%				2083年度			
35.2%				2084年度			
35.2%				2085年度			
35.2%				2086年度			
35.2%				2087年度			
35.2%				2088年度			
35.2%				2089年度			
35.2%				2090年度			
35.2%				2091年度			
35.2%				2092年度			
35.2%				2093年度			
35.2%				2094年度			
35.2%				2095年度			
35.2%				2096年度			
35.2%				2097年度			
35.2%				2098年度			
35.2%				2099年度			
35.2%				2100年度			
35.2%				2101年度			
35.2%				2102年度			
35.2%				2103年度			
35.2%				2104年度			
35.2%				2105年度			
35.2%				2106年度			
35.2%				2107年度			
35.2%				2108年度			
35.2%				2109年度			
35.2%				2110年度			
35.2%				2111年度			
35.2%				2112年度			
35.2%				2113年度			
35.2%				2114年度			
35.2%				2115年度			
35.2%				2116年度			
35.2%				2117年度			
35.2%				2118年度			

3-5-1 行政評価シートの項目の特徴(事業の成果)

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	17	20	23	26	26	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校の累計数
		実績	17	20	23		(2022年度)	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	-	99.00	99.50	99.50	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	-	99.46	99.37		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2021年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、管理・指導業務を通じて、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。◆地場農産物の積極的な使用、日本各地の郷土料理や行事食等の献立を通じて、地域の文化・伝統への理解を深める食育を推進しました。◆食材価格が高騰する中、調理方法の変更や使用する食材の選択の工夫などの取組みにより、価格高騰分について保護者に負担を求めず給食を提供しました。◆小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。

- ・費用対効果の分析を行うため、事業の成果を明らかにしている。
- ・事業の成果を検証できるように、目標値と達成時期を明らかにしている。
- ・2022年度目標を掲載することで、2022年度決算時に検証できる。
- ・事業の成果を明確にすることで、行政コストや資産と事業の成果の関係を分析できる。

3-5-2 行政評価シートの項目の特徴(単位あたりコスト分析)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食1食あたりコスト (食材費・減価償却費を含む)	食	2021	4,320,134	597	△ 26	2020年4,5月の休校による年間給食数減少に対する差分の影響などにより、食材費・減価償却費を含めた給食調理1食あたり事業コストは26円減の597円となりました。
		2020	3,892,511	623	34	
		2019	4,106,364	589		
◆給食費は全学年平均で1食246円です。						
◆減価償却費について、2021年度の給食施設(施設課所管)及び備品(教育総務課所管)に係る減価償却費50,907,532円を行政費用と足し、年間給食数4,320,134食で割りコストを算出しました。						

- 単位あたりコストにより、コストの規模を把握しやすくできる。
- 他自治体や民間企業との比較に発展させることができる。
- 事業別行政評価シートだけにある項目。

3-5-3 行政評価シートの項目の特徴(事業に関わる人員)

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
内訳	小学校給食事業	53.3	5.0		94.1	0.2	152.6	166.6
	食品衛生対策事業	0.2					0.2	0.3
	食器整備事業	0.1					0.1	0.2
	給食室改修事業						0.0	0.1
	学校給食費公会計事業	2.4			2.4	1.0	5.8	6.0
2021年度 特定事業 合計		56.0	5.0	0.0	96.5	1.2	158.7	173.2
2020年度 特定事業 合計		58.3	5.0	1.0	107.7	1.2	173.2	

- 「事業に関わる人員」により、従事人員の変化がわかる。人件費の推移とあわせて、効率的に事業が執行されているかなど、見ることができる。
- 成果に見合った人員なのか、委託化の検討が必要なのか、検証することができる。

3-5-4 行政評価シートの項目の特徴 (財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析 ～課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み)

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度は2020年度と同様に、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館の期間がありましたが、大型企画展の開催数が2020年度よりも一つ増えたことなどにより年間の展覧会観覧者数が約30%増加したほか、観覧料や施設使用料などの収入も9,281千円増加しました。◆行政費用については、物件費のほか維持補修費や補助費等が減少しましたが、全体では8,033千円増加しました。◆行政収入については、助成金獲得額が減少したものの、観覧料収入や物品売払収入の増加などにより全体では9,492千円増加いたしました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため4月25日から5月31日まで臨時休館としたことから、春の大型企画展の開催日数が31日減少し、56日から25日となりました。◆館内消毒用及び来館者手指消毒用の消毒液のほか、飛沫感染対策用アクリル板の購入により261千円支出いたしました。◆臨時休館や感染拡大防止のため利用を中止した施設利用者に対する使用料の還付額が347千円となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2020年度よりも観覧者数が増加したものの、新型コロナ感染症拡大前の水準までは回復していません。今まで以上に幅広い層に魅力が伝わる展覧会を開催するほか、展覧会やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとする様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法やキャッシュレス決済の導入について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うほか、オンラインプレスリリースを活用するなど、来館者数の増加に向けた広報活動に取り組みます。 ◆来館者の増加にむけて展覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。	◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜”構想を実現させ、(仮称)国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や、新設される工房を活用した新たなプログラム等の実施を検討します。◆改修工事により老朽化した設備の更新やミュージアムショップの充実など、今まで以上に楽しめる美術館を目指します。

- ・「事業の成果」と財務情報を交えて、費用対効果を分析する。
- ・組織の使命や事業の目的の達成に繋がる課題を設定する。
- ・課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みを明確化することで、翌年度予算につなげやすくし、次年度決算時に検証可能とする。

3-6 セグメントの設定方法

- ① 課単位でセグメントを設定（課別行政評価シート）
- ② 財務上の観点から特に検討を要する場合に、特定事業単位でセグメントを設定（事業別行政評価シート）

特定事業を設定する際の着眼点

（着眼点1）個別ストックを保有して事業を実施する事業

（着眼点2）事業の課題や改善点を把握するため特に設定する事業

（着眼点3）受益者負担のある事業

（着眼点4）未収金、貸付金など債権管理を行う事業

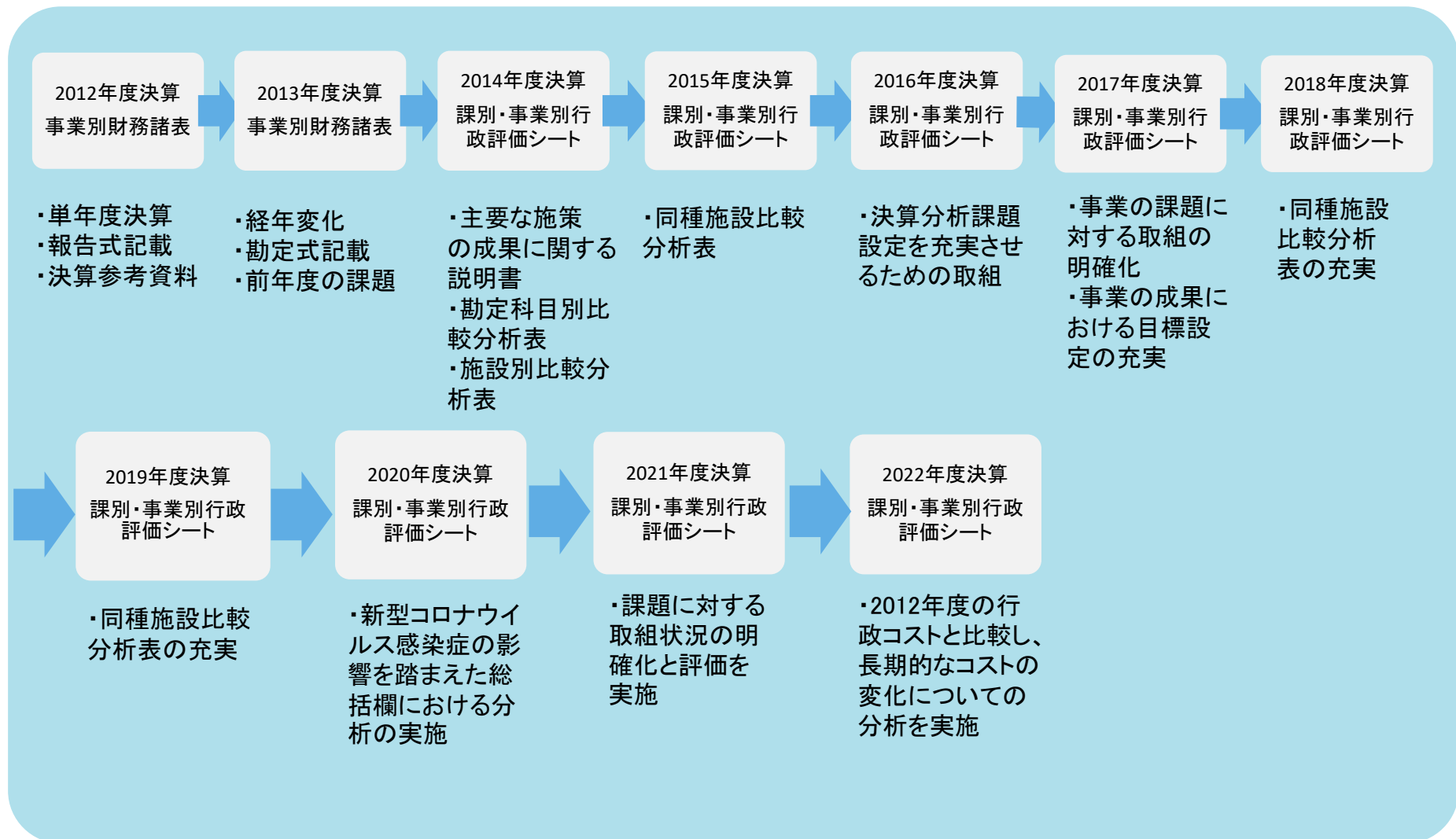
（着眼点5）事務事業の見直しを行うために特に設定する事業

3-7 セグメント設定の見直し

- 保健給食課の特定事業「小学校保健事業」「中学校保健事業」は、事業の課題や改善点を把握するため特にセグメントを設定した。
- 2012年度、2013年度決算の経年変化をみた結果、法定の定期健康診断や就学時健康診断を行う事業であり、事業費に増減がないことがわかったため特定事業を廃止した。
- 保健事業のコスト情報は、歳出目別で確認できる。

課名	2013年度 歳出目・特定事業	2014年度 歳出目・特定事業
保健給食課	保健給食費	保健給食費
	小学校保健事業	廃止
	中学校保健事業	廃止
	小学校給食事業	小学校給食事業
	中学校給食事業	中学校給食事業

3-8 2012年度決算から2022年度決算までの展開



第4章 説明責任を果たすための活用

4-1-1 ダイジェスト版冊子の活用

- ・課別・事業別行政評価シート全232シートのうち、市民の方が身近に感じられる事業の行政評価シートのダイジェストを紹介(14事業)。
- ・A5版、タテ見開き、36頁の冊子。
- ・町内会・自治会連合会と市が協働で開催している市政懇談会等において、ダイジェストを使用して事業の成果やコストを説明。

人づくり分野

- ①学童保育事業
- ②民間保育所運営事業
- ③小学校給食事業
- ④中学校給食事業

安全・生活分野

- ⑤生活保護事業
- ⑥障がい者福祉費
- ⑦介護保険事業会計
- ⑧がん予防対策推進事業

賑わい分野

- ⑨国際版画美術館費
- ⑩体育館事業

住環境分野

- ⑪廃棄物収集事業
- ⑫廃棄物処理施設運営事業
- ⑬町田薬師池公園四季彩の杜事業
- ⑭市営住宅事業

町田市（一般会計の状況）

4-1-2 ダイジェスト版冊子の活用

参考資料 P.30

3

小学校給食事業

保健給食課

1. 事業の紹介

児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。

地場農産物を積極的に使用し、地場農産物使用割合の向上に努めるとともに、給食を通じて、食に関する正しい知識の拡充、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけるなどの食育に取り組んでいます。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
小学校給食調理業務の委託化	17校	20校	23校
小学校給食費における収納率の向上	—	99.46%	99.37%

2021年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、管理・指導業務を通じて、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。また、地場農産物の積極的な使用、日本各地の郷土料理や行事食等の献立を通じて、地域の文化・伝統への理解を深める食育を推進しました。小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。

3. これからの課題

計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組み、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。学校給食費について、保護者の手続負荷軽減を図る必要があります。

4-1-3 ダイジェスト版冊子の活用

参考資料 P.30

4. 行政コスト計算書

コスト	25億2,787万円	割合	収入	10億6,011万円	割合
人にかかるコスト	8億473万円	35.0%	学校給食費	10億5,928万円	42.0%
業務にかかるコスト	17億2,314万円	65.0%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	83万円	0.0%
減価償却費			市税等	14億6,776万円	58.0%

2020年4,5月の休校の差分などにより、業務にかかるコストが1億8,077万円増加し学校給食費収入も1億647万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	874万円	割合	負債	4億8,895万円
土地			地方債(市の借金)	4,500万円
建物			その他の負債	4億4,395万円
その他の資産	874万円	100.0%	純資産	△4億8,021万円

その他の負債のうち、3億8,871万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコストにかかる財源構成



給食調理1食あたりコスト 597円

(うち 保護者負担額は全学年平均で1食246円)

※年間延べ給食提供数

432万134食



4-2 広報誌での決算情報の開示

市役所代表 ☎042・722・3111 FAX042・724・5600 番号間違いにご注意ください

2022. 12. 15

まちだ 3

2021年度の決算状況と2022年度上半期の財政状況をお知らせします

■**単位当たりコスト** 市では、2012年4月から新公会計制度を導入しています。2021年度決算では、課・事業・会計について、フルコスト情報や資産・負債の情報に加え、事業の成果を記載した「課別・事業別行政評価シート」を作成しました。232事業の課別・事業別行政評価シートのうち、市民の皆さんが身近に感じられる行政サービスの単位当たりコストをご紹介します。
※カッコ内は2020年度決算の数値。

●**学童保育**
入会児童1人当たりコスト＝年間39万2841円(41万1433円)
学童保育クラブ入会児童数＝4124人(3756人)
施設の利用者負担の割合＝19.8%(17.9%)

●**小学校給食**
給食1食当たりコスト＝597円(623円)
年間延べ給食提供食数＝432万134食
(389万2511食)

●**生活保護**
被保護世帯1世帯当たりコスト＝年間244万9965円
(245万1449円)
月別被保護世帯数の平均＝5923世帯(5794世帯)

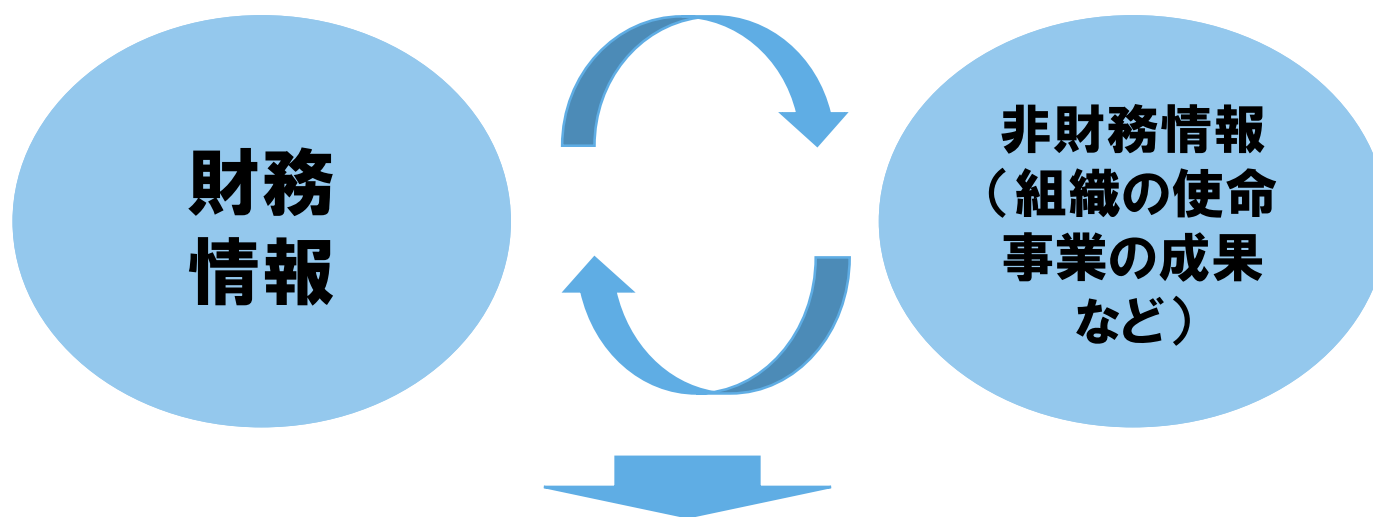
広報まちだ 2022年12月15日号抜粋

4-3 市民参加型事業評価での活用

- 市民の声を行政経営・行政サービスの向上に活用するため、市民と有識者が、市の事業担当者と事業の課題や解決策について対話をして評価する市民参加型事業評価を開催。
- 事業の目的、やり方、成果等について、市民目線で議論や評価をするため、市民には官庁会計よりもなじみがある複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い財務諸表と事業の成果・課題等を兼ね備えた行政評価シートを活用している。
- 2019年度からは、子どもの参画をこれまで以上に推進するため、高校生が事業の評価人として評価対象の6事業すべての評価に参加している。

第5章 公会計情報のマネジメントへの活用 その1 (行政評価シートによる活用)

5-1 財務情報と非財務情報



事業マネジメントに向けて新たに得られる情報

- 事業の成果と関連付けた行政コスト
- 行政コストの経年比較
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

5-2-1 事業マネジメントのための着眼点①

事業の成果と行政コストの関係

2021年度 個別行政評価シート					
	部署名	学校教育部	課名	保健給食課	食生活部 （この部署）
1組織概要					
	学校における安全、生徒の健康の確保・増進を図り、児童生徒の健全な発達と安全への正しい理解・理解力の醸成のため、安全・安心で定着した教育活動を実施し、生徒に提供します。 ◆定期検診等の「数値計測結果」を把握し、生徒の健康に関すること ◆小・中学校の「実態調査」や「実地調査」等を通じ、環境に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・開発に関すること			◆中津市が指定している、東京都の7区及び全自治体を通じて、「自治体は全市のみならず、うち5市には全自治体移行に向けた協議を進めています。積極的な推進・協力あり、全自治体に同じ方針が野合すればよい。」	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

① 成果及び財務的分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を受け、引き続き安全で衛生的な学校環境の確保を図る必要がある。◆学校給食費会計について、保護者への負担軽減や経費削減のため、夏期上の工夫を実施する。◆児童が安心して通学できる安全安心な学校環境を整備し、必要となる使用量超過や食育推進に資するため、計画的な小学校校舎調理事務等導入へ給食室改修・備品更新に力を入れなければならない。◆中学校給食については、学校給食調理師協会の導入を試みる。給食センター方式による小規模校の導入に進展が必要が予想される。

[illegible]

○ 感染症対策のため、衛生用品等を配備するとともに、感染状況に応じ臨時休校等を実施しました。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を導入しました。○納入通知書の同一物等で口庄替替を案内し、給食だより等で口庄替替日を周知しました。◆中学校全給食給食導入について「まちだの中学校給食センター計画」を策定しました。◆中学校給食の「朝食イベントコンテスト」優秀作品の紹介動画をYoutubeに掲載しました。

3 事業の成果						
1 成果指標の目標と実績						
成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標・目標達成時期
小学校給食調理業務の効率化	校	目標	17	20	23	26
		実績	17	20	23	(2022年度)
						小学校に於ける、給食調理業務を所管部署に委託している学校の数計数
小学校給食費における収率の向上	%	目標				99.50
		実績				(2022年度)
						小学校給食費に対する収率率
中学校給食予約システムの利用益増	%	目標				70
		実績				(2021年度)
						中学校給食予約システムに利用益増している生徒の割合

◆**成果発表会とその他成果の説明**

◆**小学校校舎調理実習施設**について、3校の新校舎建設を開始すると、各校月1回の履修状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めます。◆**小学校校舎給食**について、キッズメニュー決定や、アレルギー対応の徹底などにより保護者の利便性の向上を図ります。収容率は90ポイントを超えています。◆**選択制中学校校舎**について、生徒数にふさわしい献立の決定や、アレルギー対応の徹底、調理方法や食器の公明なと、給食費の値上げに方向化した取組を行いました。この取組により、中学校校舎平均システムでの2020年度の64%が2021年度は70%となり目標に達しました。◆**児童生協**が気兼ねなく(生協品目表を参照できる)購買を勧めること、生理用品の無料配布、給食・給水に配慮しています。

1 財務情報				2 損益計算書				(単位:千円)			
行政コスト計算書											
勘定科目				2019年度	2020年度	2021年度		勘定科目			
				A	B	C					
					A	B	C				
行政コスト	人件費	1,065,699	1,000,593	982,563	209	地方税					
	15 時間外労働手当	30,408	29,064	27,216	1,192	所得税					
	総人件費	694,313	1,764,481	1,934,121	230	国庫支出金	0	73,826	1,142	△ 72,444	
	15 委託料	536,775	637,463	716,858	881	都道府県	12,496	4,654	△ 4,654	△ 4,654	
	維持補修費	17,819	18,482	16,254	230	分当金と負担金	0	0	0	0	
	出張費	0	0	0	0	印刷費	0	0	0	0	
	雑費	49,012	38,294	38,800	97	研修料手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	500	108	957,716	1,060,451	101,725	
	不納付金引当金繰入額	0	0	0	0	13,306	10,099	1,061,593	24,597		
	賞金・退職金・賞与引当金繰入額	70,472	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776		
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0	0	0	△ 1,894,000	△ 1,944,251	△ 203,677	△ 197,776			
特別費用 (合計)	1,897,315	0									

行政コスト計算書の特異事項		行政コスト計算書の特異事項	
決定科目	人件費	決定科目	物件費
加算科目 主な内容	常勤職員給料等 515,117千円 平均年度任用職員報酬等 467,446千円	学校給食会計補償材料費 1,071,078千円 学校給食会計補償事業委託料 479,553千円 中学校給食調理事業委託料 82,245千円 小・中学校保健補助関係委託料 55,725千円 など	
主な 増減理由	学校給食調理事業委託料の増加に準い、正規職員給与が10,376千円、会計年度任用職員が7,644千円減少。	2020年4月の学校の定分に準い、学校給食費会計補償材料費が115,283千円増加、学校給食調理事業委託料数校の増加により、委託料が79,395千円増加。	
決定科目	国庫支出金	その他(行政収入)	
加算科目 主な内容	学校保健援助特別事業費補助金：学校における感染症対策等支援事業 1,142千円	学校給食費 1,059,280千円 施設使用収入 829千円 災害共済給付負担金返還金 342千円	
主な 増減理由	学校保健援助特別事業費補助金の事業規模増小と、新型コロナウイルス感染症対応応付が創生臨時交付金の予算内より、国庫支出金に	2020年4月の学校の定分に準い、1,017,335千円増加。	

3 貸倒引当表					(単位:千円)			
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
▲	未収金	17,637	8,742	△ 8,895	流動負債	43,547	64,776	21,231
▲	下請支払引当金	0	0	0	銀行借入金	280	539	259
▲	有価証券売却益	0	0	0	仕入引当金	-	0	0
▲	土地	0	0	0	繰上引当金	43,267	64,289	20,972
▲	建物と構築物	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
▲	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	509,606	530,919	21,313
▲	建物減価償却引当計額	0	0	0	地価下落	45,000	45,000	0
▲	工作物と構築物	0	0	0	退職手当引当金	464,606	485,919	21,313
▲	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他固定負債	-	0	0
▲	無形固定資産	0	0	0	繰上引当金	553,155	595,616	42,544
▲	有価証券売却益	0	0	0	繰上引当金の勘合計	△ 535,516	△ 586,955	△ 51,439
▲	土地	0	0	0	純資産			
▲	建物と構築物	0	0	0				
▲	工作物と構築物	0	0	0				
▲	工作物減価償却累計額	0	0	0				
▲	無形固定資産	0	0	0				
▲	繰上引当金	0	0	0				
▲	その他の固定資産	0	0	0	純資産の勘合計	△ 535,516	△ 586,955	△ 51,439
▲	繰上引当金の勘合計	17,637	8,742	△ 8,895	流動負債と純資産の勘合計	17,637	8,742	△ 8,895

4 資対価表の特記事項			
勘定科目	未収金	還付未済金	
決算譲引 主な内訳	学校給食費の未収金 8,742千円	学校給食費還付未済金（2021年度分504千円、2022年度分35千円）	特になし
主な 増減内訳	学校保健特別対策事業費の繰越金が収入されたため2,350千円減少。学校給食費の未収金は2021年度分と2022年度分の累積で183,455千円増加した。	積立より金額が増加する等により過頭納付が増加するとともに振替口座不明等について還付ができず、還付未済が2022年度分59千円増加。	

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,061,741	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,073,090	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,011,349	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		投資活動収入・支出	△ 2,011,349		

Figure 1. A schematic diagram of the experimental setup. The subject is seated in a chair and views the screen through a mirror. The screen displays the target (a red dot) and the starting position (a green dot). The subject's hand is positioned at the starting position. The distance between the starting position and the target is 10 cm. The subject is instructed to move the hand to the target as quickly and accurately as possible. The screen is 100 cm high and 100 cm wide. The subject's hand is positioned at the starting position. The distance between the starting position and the target is 10 cm. The subject is instructed to move the hand to the target as quickly and accurately as possible. The screen is 100 cm high and 100 cm wide.

- 成果とコストの関係について。成果とコストは見合っているのか。
- コストをかけて上げるべき成果なのか。
- 成果を達成するために、コストをかけるべきか削減すべきか。

3202	◆新型コロナウイルス感染症の発生に注視し、引き続き安全で衛生的な学校環境の確保を必要とする。◆児童・生徒に喜ばれる安全安心な教育環境の提供のため、児童発達支援や教育支援士など、計画的な人材確保を推進する必要がある。◆学校が教育活動として、保護者の負担軽減や教育に関与すること。◆多くの中学校が給食・計画的な児童発達支援を実施するために、給食センターの整備と、学校内の配膳に必要となる調理器具の整備を必要とする。◆選択制中学校給食は、特別立派な実用な給食の整備と向上を図る必要が必ずある。				
4	課題解決・目標達成に向けた今後の取組計画				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1135 1348 1422 1353">短期的な取組計画(1～3年)</th> <th data-bbox="1422 1348 1771 1353">中長期的な取組計画(3～5年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1135 1353 1422 1359">◆新規小学校の小児発達支援施設を必要とする。◆中学校給食センターをWebでの公開型管理に入行する。◆中学校給食センター整備の監理、運営事業者を選定し、設計・施工を必要とする。選定中学校給食について、資材等について情報提供など、給食の難化方向と連携する。</td> <td data-bbox="1422 1353 1771 1359">◆小学校給食に対する児童の要望を調査する。◆中学校給食管理運営に則った給食の標準化を進めること。◆2025年までに中学校給食の導入を図る旨を目指す。◆中学校給食委員会(給食管理)のシステム化を進める。◆中学校給食標準化に準拠し、配膳の充実性を高める。</td> </tr> </tbody> </table>	短期的な取組計画(1～3年)	中長期的な取組計画(3～5年)	◆新規小学校の小児発達支援施設を必要とする。◆中学校給食センターをWebでの公開型管理に入行する。◆中学校給食センター整備の監理、運営事業者を選定し、設計・施工を必要とする。選定中学校給食について、資材等について情報提供など、給食の難化方向と連携する。	◆小学校給食に対する児童の要望を調査する。◆中学校給食管理運営に則った給食の標準化を進めること。◆2025年までに中学校給食の導入を図る旨を目指す。◆中学校給食委員会(給食管理)のシステム化を進める。◆中学校給食標準化に準拠し、配膳の充実性を高める。
短期的な取組計画(1～3年)	中長期的な取組計画(3～5年)				
◆新規小学校の小児発達支援施設を必要とする。◆中学校給食センターをWebでの公開型管理に入行する。◆中学校給食センター整備の監理、運営事業者を選定し、設計・施工を必要とする。選定中学校給食について、資材等について情報提供など、給食の難化方向と連携する。	◆小学校給食に対する児童の要望を調査する。◆中学校給食管理運営に則った給食の標準化を進めること。◆2025年までに中学校給食の導入を図る旨を目指す。◆中学校給食委員会(給食管理)のシステム化を進める。◆中学校給食標準化に準拠し、配膳の充実性を高める。				

5-2-2 事業マネジメントのための着眼点②

事業に関わる人員と人件費、成果の関係

2021年度 課別行政評価シート		部名	学校教育部	課名	保健給養課	担当官名	保健給養課 その役割					
所管部署	主たる業務内容	事業実施状況										
		その概要										
		1.組織概要										
所管部署	主たる業務内容	学校における児童・生徒の健康の維持・増進を図り、重要事項が健康で安全な学校生活を送れる環境を整備すること。児童・生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解を醸成すること。また、安心できる入浴を推進し、衛生に留意すること。			取り回し 関係する 機材等	◆中学校給食について、東京都下の区内で全員給食を実施していない自治体は6市のみであり、うち本市も全員給食給付を行う方向性を持っており、段階的の整備や、導入後も、全員給食化に向けた検討が着手されました。						
		◆定期検診や歯学検診等の実施に関する取組を推進すること										
		◆小中学校の食育推進や食生活改善など健康施策に関すること										
		◆学校給食の計画・運営や食費・給費に関すること										
2.2020年度末の経歴と2021年度の状況												
①「経費及び財産の分析」を踏まえた事業の課題												
◆新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、引続き安全で衛生的な学校環境の確保を図る必要がある。◆学校給食費公計について、保護者の負担軽減を図るとともに、および専任職員による配属策のため、運用上の工夫を検討する必要がある。◆食費・生計に関する食安安心な環境づくり、地域産物の使用量増加や食育推進に取り組むと共に、計画的な小学校給食調理業務委託導入へ給食室改修・備品更新に取り組みが必要がある。◆中学校給食について、学校給食関係協議会委員と話し合い、給食センターでの全員給食の導入を迅速に進める必要があり。												
②「経理実績」目標達成に向けて今後の取り組みより取り組むべき点												
短期間の取り組み(1～2年)												
取組方針	○	◆学校の都立給付のあり方、安全・食生活に関する施策を進め、推進すること。◆市内の小中学校給食費削減率向上を目指す。◆中学校給食費の公計化の費用削減を図ること。◆「経理情報」の中で中学校給食センター監査報告を計画すること。◆中学校給食費の削減により、利用し易い環境を整える。			中長期的な取り組み(3～5年)	◆中学校給食の地域産物割合の向上を図り、食費の充実を推進します。◆中学校給食費管理委員会に附した給食費削減率向上委員会を設置し、2023年度までに全員給食の導入完了を目指す。◆中学校給食費削減率向上に向け、学校での取組の必要不可欠な設備及び体制の整備を進めます。						
3.事業の実績												
①成果指標の目標と実績												
成果指標の定義		単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標達成状況				
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	A	17	20	23	26	小学校に4校のうち、給食調理業務を委託する事業室に委託している学校の累計数				
			B	17	20	23	(2022年度)					
小学校給食費に対する収収率の向上	%	目標	A	-	99.00	99.50	99.50	小学校給食費における収収率				
			B	-	99.00	99.50	(2022年度)					
中学校給食予算システムの利用促進		%	目標	-	-	-	中学校給食予算システムの利用促進					
				-	-	-	70	中学校給食予算システムの利用促進による生活の改善				
②成果指標およびその他の成果の説明												
◆小学校給食調理業務委託について、3次の年間委託を開始すると共に各学年1回の履行状況確認などの実施に努めた。◆小学校給食費について、キーンズシステム導入により9月以降の利便性の向上を図った。◆給食費削減率向上委員会において毎月定例会を開催し、給食費削減率向上に向けた取組を行っている。この結果により、中学校給食予算システムの利用率が2020年度84.6%から2021年度87.0%となり、児童食費が食費など生活用物品を使用できる環境を整えられ、生活用品を全校の子どもたちに設置された。												
③財務情報												
A.財政状況と計画												
勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度					
		A	B	C	D=A-B							
人件費		1,065,599	1,000,583	952,563	△16,280	地方債	0					
労働時間外勤務手当		30,408	29,644	27,216	△1,848	庫庫料	0					
物件費		604,313	766,081	1,934,120	1,693,609	国庫支出金	0					
					9,232	国庫補助金	0					
					2,999	国庫補助金	0					
					93	その他	810					
					1,058,716	1,050,451	8,265					
					13,306	1,036,996	1,061,593	24,59				
予備費(現金)繰入金額		70,472	59,471	1,221,448	62,675	国庫支出金(a)=(b)+(c)	△1,884,009	△1,075,006				
繰上金(現金)繰入金額		1,897,315	2,881,131	3,089,470	212,135	国庫支出金(d	△1,884,009	△1,844,938				
特別収入(現金)		0	0	39,910	39,910	特別収入(e)	0	△1,075,006				
特別支出(現金)		0	0	39,910	39,910	国庫支出金(f)=(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)	△1,884,009	△2,062,787				
2.財政状況と計画の補足事項												
人件費		物件費										
常勤職員給与 515,117円		学校給食費公計材料費 1,071,078円										
会計年度任用職員給与 407,446円		中学校給食費公計材料費 479,570円										
		小学校給食調理業務委託費 86,246円										
		小・中学校給食費特別断続性委託費 55,725円										
		中学校給食費公計材料費 115,283円										
		小学校給食調理業務委託費 342円										
		中学校給食費公計材料費 1,059,280円										
		国庫補助金 8,265円										
		災害給付給付金返還金 342円										
		その他(行政収入)										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、学校給食費公計材料費が115,283円増加。小学校給食調理業務委託費の増加により、委託料879,395円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、101,735円増加。										
主たる業務理由		2020年度5月の休校の翌日より、10										

3貸借対照表		(単位：千円)	
勘定科目		2020年度 A	2021年度 B
△ 流動負債	17,637	8,742	△ 8,895
●支払引当金			
●その他の流動負債	0	0	0
● 固定負債	0	0	0
●有形固定資産			
●土地	0	0	0
●建物等資産	0	0	0
●繰上償却資産計額	0	0	0
●工作物等資産	0	0	0
●工作物等減価償却累計額	0	0	0
●無形固定資産			
●商標権・特許権等	0	0	0
●その他無形固定資産	0	0	0
●固定負債合計	0	0	0
●純資産(資本)			
●資本金	4,3547	43,778	21,231
●剰余金	280	539	259
●特定準備金	0	0	0
●繰上償却資産	4,5297	64,239	20,972
●その他繰上償却資産	0	0	0
●固定資産合計	50,956	52,919	21,313
●流動資産	45,000	45,000	0
●短期手形引当金	46,406	465,919	21,313
●その他流動資産	0	0	0

➤「事業に関わる人員」により、変化がわかります。人件費(人件費)を、効率的に事業が執行(実行)されて、効率的に事業が執行(実行)することができます。

➤成果に見合った人員なのか、検討が必要です。

業務内容	高次	専任員	非常勤員	嘱託員	パート	合計	2021年度	2020年度
管内夜校事務	5.0	0.1	0.2	5.3	3.7	4.3	170.3	6.0
内訳						0.0	0.0	0.0
2020年度 総出動 合計	69.0	5.0	1.0	107.7	2.0	184.7	184.7	184.7

●小学校給食調理業務委託2校の委託料約金の変動により、委託料が増加しました。また、常勤職員の退職や非常勤職員の人数減少により、人件費が減少しました。

●小学校給食調理業務委託2校の委託料約金の変動により、委託料が増加しました。また、常勤職員の退職や非常勤職員の人数減少により、人件費が減少しました。

7結果

①財務諸表と財政指標(取り組み・成果・人員等の分析)

- ◆学校保健特別対策事業補助金4,620千円を活用し、学校における新型コロナウイルス感染症対策を講じ、感染予防を図りました。◆中学校給食給食の導入に向けて4月参加と予算の確保を行い、2021年度は「まちの中学校給食センター計画」を策定しました。これに伴い、事業に関わる人員が2020年度と比較して2.4人増加し、調査等委託料は21,447千円増加しました。選抜制中学校給食は、給食利用促進事業の終了により、関連委託料が13,935千円削減されました。また、令和元年度2020年度の委託料で構成されることになりました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡散、対策より学校の入居の整備の分析
- ◆中学校において、学校活動における濃厚接触者の特定や感染状況に応じた臨時休業等を行い、感染防止に努めました。◆配膳時の感染拡大防止として、消毒用アルコール及びノーマット式ディスペンサー1,030千円分を各小学校に配布しました。◆選抜制中学校給食について、感染症予防を継続し、通常のメニューを提供することができたため、見込人員が2020年度と比較して1,583名増加しました。◆臨時休業や休生の出席停止等に伴い発生した給食費を教育委員会から、中学校は委託料にて341千円支出が発生し、小中学校は学校給食費として7,746千円収入が減少しました。
- ◆2021年度末の成果および今後の展望
- ◆中学校において、学校活動における濃厚接触者の特定や感染状況に応じた臨時休業等を行い、感染防止に努めました。◆配膳時の感染拡大防止として、消毒用アルコール及びノーマット式ディスペンサー1,030千円分を各小学校に配布しました。◆選抜制中学校給食について、感染症予防を継続し、通常のメニューを提供することができたため、見込人員が2020年度と比較して1,583名増加しました。◆臨時休業や休生の出席停止等に伴い発生した給食費を教育委員会から、中学校は委託料にて341千円支出が発生し、小中学校は学校給食費として7,746千円収入が減少しました。
- ◆2021年度末の成果および今後の展望
- ◆中学校において、学校活動における濃厚接触者の特定や感染状況に応じた臨時休業等を行い、感染防止に努めました。◆配膳時の感染拡大防止として、消毒用アルコール及びノーマット式ディスペンサー1,030千円分を各小学校に配布しました。◆選抜制中学校給食について、感染症予防を継続し、通常のメニューを提供することができたため、見込人員が2020年度と比較して1,583名増加しました。◆臨時休業や休生の出席停止等に伴い発生した給食費を教育委員会から、中学校は委託料にて341千円支出が発生し、小中学校は学校給食費として7,746千円収入が減少しました。

②経理・目標達成に向けた今後の取組

- ◆新規小学校給食調理業務委託を実施する。◆小学校給食費について、Web上の口座振替の導入を行う。◆中学校給食センター3箇所の整備・運営事業を進め、設計・工事進捗を確認する。◆選抜制中学校給食において、食育につながる情報発信など、給食の魅力を向上させる。
- ◆中学校給食調理業務の導入に向け、配膳の実施体制を整える。

- 「事業に関わる人員」により、従事人員の変化がわかります。人件費の推移とあわせて、効率的に事業が執行されているかなど、見ることができます。
- 成果に見合った人員なのか、委託化の検討が必要なのか、検証することができます。

人員

事業の成果と資産の状況

ストック

成果

- そもそも資産の状況はどうなっているのか。
- 資産は事業に活用されているのか。
- 成果を実現させるためには、資産を増やしたほうが良いのか、減らしたほうが良いのか。
- 資産の老朽化の状況はどうか。

5-2-4 事業マネジメントのための着眼点④

前年度の課題と当年度の取組結果

2021年度 課別行政評価シート

氏名

学校教育部

氏名

保健衛生課

担当部署

保健衛生課

	事業計画	事業計画	事業計画
1.組織概要			
事業計画	学校における児童・生徒の健康の保持・増進を図り、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を整備すること。児童・生徒の心の健康な発達とあわせの正しい生活習慣の形成を図り、安心・安心い学校を創出し、児童・生徒に「健康」を促す。	●中学校給食について、東京都下の区市で全員給食を実施していない自治体は市のみであり、9区市は市独自の給食施設に力を入れた整備を進めている。市の給食費の削減・確保は、全員給食化に向けた検討が着手された。	取り回し自体は、
事業計画	●定期検診や検診と検診期間を短くして児童・生徒の健康に「関心」すること ●小中学校の食費負担を軽減できる環境を整備すること ●中学校給食計画・運営・普及・促進に関すること		

2.成果と財政の分析を踏まえた状況の整理			
事業計画	●学校給食費の削減に努むこと。学校給食費の削減に努む		

[illegible]

- 前年度の課題を解決する取り組みにより、成果はどのように改善されたのかを検証する。
- 課題解決の取り組みは、財務情報のコストやストックにあらわれているか。

5-2-5 事業マネジメントのための着眼点⑤

成果と財務情報との分析による事業の検証と課題設定、取り組みの明確化

[illegible]

3 貸借対照表		(単位:千円)			
	勘定科目	2020年度末		2020年度末	
		A	B	A	B
●	永久金	17,637	8,742	△ 8,899	
	財政的貸引当金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	
	有利勘定資産	0	0	0	
	土地	0	0	0	
●	建物	0	0	0	
	建物附属設備	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	
	工作物	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	
●	有利勘定資産	0	0	0	
	土地	0	0	0	
	建物	0	0	0	
	建物附属設備	0	0	0	
	工作物	0	0	0	
●	固定資産	553,153	595,697	42,544	
	負債の部合計	553,153	595,697	42,544	
	純資産	△ 535,516	△ 509,955	△ 51,213	
	負債	0	0	0	
	純資産	△ 535,516	△ 509,955	△ 51,213	

- 「事業の成果」と財務情報を交えて、費用対効果を分析する。
- 組織の使命や事業の目的の達成に繋がる課題を設定する。
- 設定した課題解決・目標達成に向けた取り組みを、具体的に明確化することで、実効性を確保し、次年度に検証する。

総括

5－3 課別・事業別行政評価シートの活用事例

参考資料 P.22～27

- ①課別行政評価シート(学校施設費)
- ②事業別行政評価シート
(市民フォーラム事業)
- ③会計別行政評価シート
(国民健康保険事業会計)

5-4 勘定科目別・施設別比較分析表

参考資料 P.12～15

①勘定科目別比較分析表(人件費)

②勘定科目別比較分析表(物件費)

他に維持補修費、扶助費、補助費等で作成

③施設別比較分析表

市内各施設の状況を相互に比較できるように、「開館1日あたりコスト」を基準にして作成

5-5 同種施設比較分析表

参考資料 P.16～21

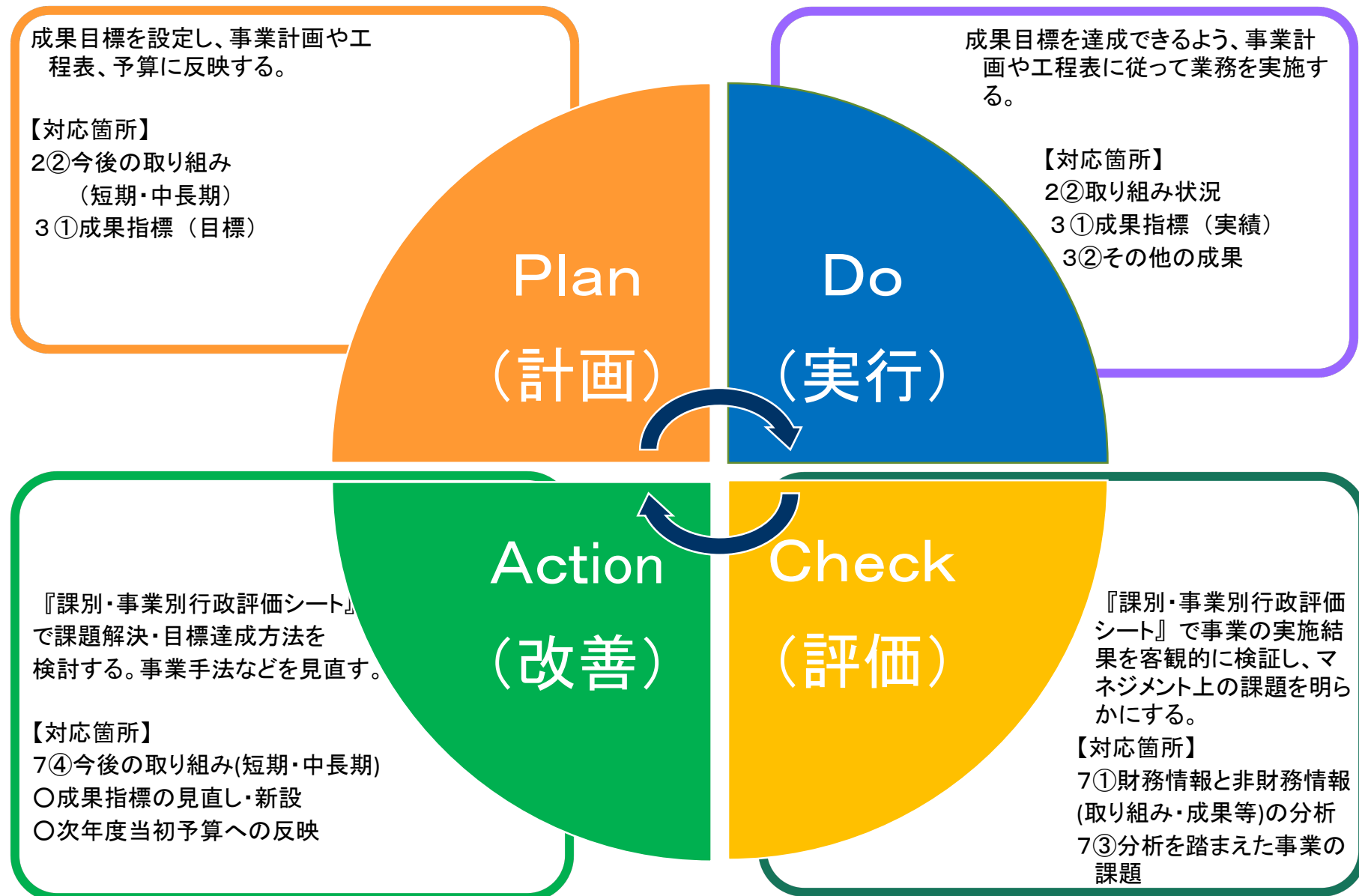
①同種施設比較分析表(図書館)

②同種施設比較分析表(市民センター)

- 図書館、市民センターの他に、子どもセンター、コミュニティセンター、市民課連絡所、高齢者ふれあい館(福祉センター)を作成。
- 図書館や市民センターといった同種施設ごとに相互に比較・分析し、成果の拡大や運営コストの削減を図る。
- 2020年度から、コロナの影響を表すため「3事業の成果の月次推移」「4事業の成果の月次推移の分析」欄を追加。

第6章 公会計情報のマネジメントへの活用 その2 (予算、決算、自治体間比較)

6-1-1 行政評価シートを活用した予算編成

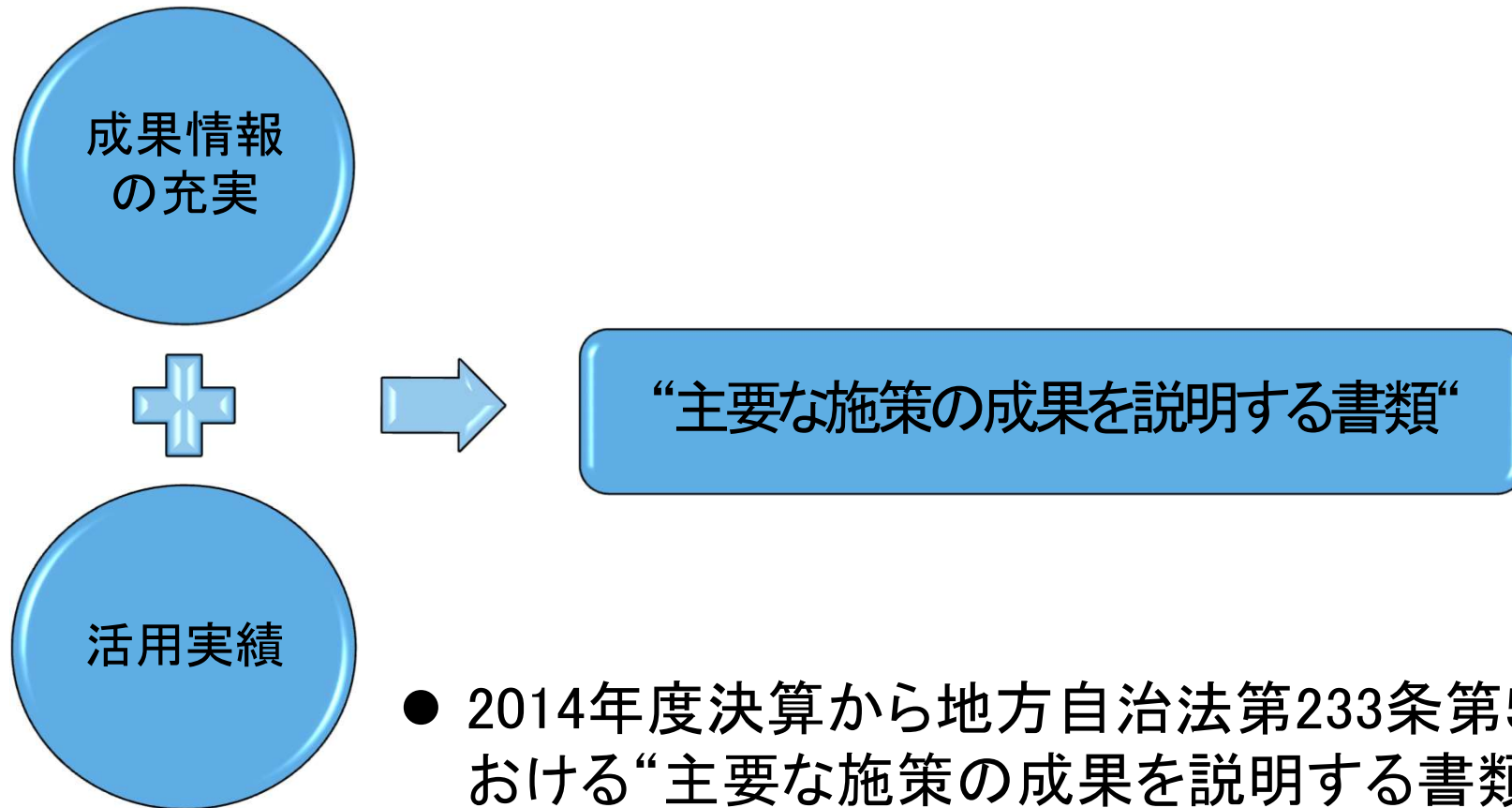


6－1－2 行政評価シートを活用した予算編成

『令和3年度（2021年度）町田市課別・事業別行政評価シート』で明らかになった課題を、2023年度予算に反映した件数・金額は以下のとおり。

区分	予算に反映させた 取り組み	件数	予算拡充 （増額分）	予算見直し （減額分）	予算反映額
1	成果向上に向けた 取組強化	59 件	1,130,127 千円	425,593 千円	1,555,720 千円
2	行政運営の見直し	31 件	247,189 千円	185,945 千円	433,134 千円
3	歳入確保	3 件	11,243 千円	0 千円	11,243 千円
4	ウィズコロナを 見据えた事業の見直し	8 件	222,888 千円	7,837 千円	230,725 千円
	予算反映額 合計	101 件	1,611,447 千円	619,375 千円	2,230,822 千円

6-2 決算審査での行政評価シートの活用



- 2014年度決算から地方自治法第233条第5項における“主要な施策の成果を説明する書類”として作成・公表しています。

町田市の課別・事業別行政評価シートは ホームページでご覧いただくことができます

課別・事業別
行政評価シートで



町田市 財務部 財政課
町田市森野2-2-22

042-724-2149

zaimu010@city.machida.tokyo.jp

<https://www.city.machida.tokyo.jp>